

報告 1

天皇誕生日祝賀レセプションに出展

北京の日本大使館は11月27日、大使公邸で12月23日の天皇誕生日を祝うレセプションを開いた。このレセプションは日系企業や各自治体のブースが設置され、企業は自社製品の良さなどを紹介し、自治体は主に観光をPRした。当事務所は新潟市の観光、特に冬のスキーイベント情報を宣伝するとともに、県内の有名な米菓会社のお菓子を配布しながら新潟の食品加工業を来場者にPRした。

僅か2時間のレセプションに約1000人の中国や各国政府関係者、日本と交流のある機関や団体の人たちが来場した。会場では、新潟市産の米菓を見て、「これ、私大好き」など



と言ってくれる人がいることも、新潟の米菓が中国で一定の知名度があることの証だと思う。最後まで、ブースはずっとにぎやかだった。中国では「コシヒカリ」が新潟の代名詞になっているが、今後はそれだけではなく、もっと新潟のことを知ってもらい、より多くの中国人が新潟のファンになると信じている。(霍)



翌月12月10日、在瀋陽総領事館が市内の君悦酒店にて天皇誕生日レセプションを開催した(写真右)。

大連を除く東北三省の地方政府関係者や各種団体、企業などの280人を超える関係者が参加。会場内の展示コーナーでは、新潟市北京事務所を含む26企業・団体が自社製品や各地域・日本の魅力をPRした。(近藤)



報告 2

ハルビン氷祭り開催

1月5日、新潟市の友好都市ハルビン市で今年も「ハルビン氷まつり」が開幕した。このまつりは1985年から続く氷と雪をテーマにしたまつりで、今年で31回目を迎える。札幌、カナダのケベックと並んで世界3大氷祭りに数えられている。2月5日まで開催されている。

また、氷まつりと同時期に、1月5日～8日にハルビン市内にて「寒地博覧会」が開催された。この博覧会は寒冷地に関する商材を取り扱う展示会となっている。扱われる商材は除雪設備、毛皮などの寒冷地使用の材料や技術、東北産米をはじめとする食品など、寒冷地に関するものとなり、ハルビンらしい商談会と言える。会場には友好都市コーナーが設けられ、日本からは新潟市、旭川市、山形県(山形県は黒龍江省と友好関係を持つ)が出展した。本市は新潟県と共同で出展。中国のネットショップ新潟館の商品展示や、スキー

などの観光案内、新潟への旅行商品紹介を行った。(畑)



新潟市ブース



氷祭り会場

西園寺 一晃先生の

中国レポート No. 46 2015年1月22日

新たな年の幕開けだ。昨年の世界経済は「不透明」の一言に尽きる状況だった。さまざまな出来事があり予測は難しかった。原油安は予想外のことであった。ユーロ圏ではデフレ懸念が強まった。アベノミクスの日本は、円安、株高が続いたが、経済全体は足踏み状態が続き、財政再建はほど遠い。中国では成長の減速が止まらず、ロシア経済は原油安で壊滅的打撃を受けた。一方で米国の景気は確実に回復基調に乗った。

1月13日、世界銀行は最新の経済見通しを発表した。2015年の、世界全体の成長率を3.0%と下方修正した(昨年6月の予測は3.4%)。中国をはじめ新興国の減速、ユーロ圏と日本の低迷などが主な理由だ。ユーロ圏は1.1%(同1.8%)、日本は1.2%(同1.3%)、中国は7.1%(同7.5%)との予測だ。原油安の恩恵を受ける米国経済は、内需が好転し着実に回復すると見て3.2%(同3.0%)と上方修正した。

原油安については、世界政治の側面が大きいのので予測は難しいが、当面は続くとする専門が多い。当然米国、日本、中国、インドなど輸入国は大いにメリットがあるが、産油国は大きなダメージを受ける。特に原油や天然ガスの輸出に頼る中東諸国やロシアのダメージは深刻だ。世界銀行の予測では、2015年のロシアの成長率は-2.9%(同1.5%)である。このままでは「ロシア発世界経済危機」がリアル感を持つてくる。

さて、中国経済の見通しはどうだろうか。昨年の4四半期経済成長率は7.4%→7.5%→7.3%→7.4%で、通年では7.4%であった。目標の7.5%をわずかながら下回った。緩やかな下降ながら経済の減速は止まっていない。世界銀行の予測では今年もこの傾向は続き、成長率は7.1%まで落ちる。この予測は中国人民銀行の予測(下限で7.1%)と一致する。中国が現在急ピッチで進めている経済全体の構造改革は、成功するにしてもかなり時間がかかるので、その間の成長率の減速は続くと考えてよいだろう。その意味で、中国の昨年までの成長率目標は7.5%であったが、この数字を今年3月に開催予定の全国人民代表大会(全人代)で7.0%まで落とすとの観測がある。一部では李克強の経済政策の失敗とする見方があるが、多くの人はそうは見していない。むしろ中国指導部は現在の状況の下では、この程度が自然で「常態」(ノーマル)であると見ている。

最近「新常态」(ニューノーマル)という文字がメディアに数多く登場している。現在の状況の下(新)では、成長率7.0%前半程度が自然(常態)だと言うわけだ。1つには、かつての二桁成長の夢を追っている人が依然として多い。しかしそれは不可能で、現在の状態が自然であり、この状況を認めたとうえで、冷静に経済運営に当たらねばならないと、政府は「考え方の転換」を求めている。2つには、しかしこれ以上の減速は阻止しなければならず、「中位安定」が持続することを模索している。そのためには必要な財政、金融政

策を講じるが、あくまで限定的、小規模であり、リーマンショック直後に用いた「劇的な金融緩和と大規模な財政出動」は行わないと強調している。3つには、中期的、長期的に見て、経済の構造改革が重要であり、そのためにはある種の痛みが生じるのは仕方がないとしている。むしろ政府は現在の苦しい状況を利用して、規制緩和と構造改革を断行する決意のようだ。

さて、ここにきて見えてきたことがある。それは、中国指導部が中国経済の今後をグローバルな視点で見ているということだ。前回のレポートで、地域経済協力の枠組みとしての、2つのシルクロード構想（陸のシルクロード経済帯と海のシルクロードで、中国では「一带一路」と称している）について述べたが、この壮大な「海のものとも山のものともわからない」ものを中国は真剣に考えているようだ。中国の認識では、この「一带一路」に含まれる国は65カ国、人口44億（世界人口の63%）である。この広大な地域のインフラ整備を行い、エネルギー、交通、貿易、投資などの協力を実現させるというもの。そのために中国は新しい国際金融機関と基金の設立を提案、もしくはすでに実現している。アジアインフラ投資銀行（AIIB・資本金1000億ドルで、このうち中国が500億ドル出資、現時点で26カ国参加）、BRICS開発銀行（NDB・500億ドル）、上海協力機構開発銀行（計画中）、中国・アセアン基金（100億ドル）、シルクロード基金（400億ドル・中国が単独出資）などである。

もちろん「一带一路」がそう簡単に実現するはずはない。地域によっては、政情不安や治安問題を抱え、民族や宗教問題もある。それに中国が影響力を伸ばすだろう計画を、米国が黙って見ているわけがない。実際にAIIBに関連し、米国は韓国、オーストラリア、ニュージーランドに、参加しないように圧力をかけた。

しかし、中国が周辺地域において、幾つかの国を巻き込んで、インフラ整備を着々と進めているのもまた事実である。例えば「パンアジア鉄道」計画だ。これは1990年代に中国が提案したもので、中国の昆明を起点に東ライン（ベトナム）、中央ライン（ラオス、タイ）、西ライン（ミャンマー）に分かれ、バンコクで合流し、シンガポールを終点とする、総延長14600キロの鉄道だ。開通したのもあれば建設中のものもある。また頓挫している部分もある。「中国―アセアン道路」計画はほぼできている。中国の昆明を起点に東路、中央路、西路の3本（ほとんどが高速道路）だ。中国国内のものは全て開通した。中央路の昆明―ビエンチャン―バンコクは2013年に全面開通している。西路のハノイ―ラオカイ（中国国境）は今年9月開通予定で、中国の東路と接続されることになっている。

「一带一路」構想にしろ、周辺地域のインフラ整備にしろ、中国の狙いとメリットは何であろうか。1つは、金融機関の設立と周辺地域のインフラ整備は一体であり、中国が周辺地域への協力、援助で、影響力を拡大してゆくことである。周辺諸国にももちろん大きな経済効果があり、メリットがある。そしてこのことは中国と周辺諸国との戦略的結びつきを促進することになるという期待がある。2つ目はエネルギー供給源の確保である。特に中央アジア諸国はエネルギー、レアメタルなど鉱物資源の宝庫である。中国がこれ以上の発展をするためには原油、天然ガス、レアメタルなどの資源の供給地拡大が欠かせない。3つ目のメリットは最も重要である。それは中国国内の過剰生産能力を活用するということである。中国は過去30周年、なりふり構わぬ成長で、生産能力は飛躍的に向上した。高度成長期が終焉し、その結果過剰となった生産能力は今や「お荷物」となっている。例えば鉄鋼であり、セメントである。これらは国内では消化しきれない。この生産能力を活用する場所として、国境を越えたインフラ整備（インフラ輸出を含む）があるのだ。つまり中国は、持続的安定成長を図るためには、国内だけでものを考えるのではなく、グローバルな視点で成長を考え出したのである。そしてこのことは結果として、人民元の国際化につながる。

この構想は、ある意味では「中国版マーシャルプラン」と言える。米国は戦後、欧州復興支援を行ったが、結果として米国と欧州の同盟関係を強固なものにした。また米国内景気への刺激（余剰生産力の活用）となり、同時に米ドルの絶対的地位確立につながった。

中国経済にとって今年は正念場となるだろう。成長の減速は、ある程度容認しても、どこかで止めなければならない。そして経済の構造改革をいくつかの面で、目に見える形で実現しなければならない。さらに経済を安定成長の軌道に乗せることと環境問題の緩和を両立させなければならない。対外経済関係では、中国主導の国際金融機関、基金が定着できるか、「一带一路」計画が進展するのか、そして米国の「アジア回帰」に対し、中国は経済面で対抗策を講じることができるかという問題がある。その他、中国の考え方が微妙に変わったといわれるTPPだが、どう対応するかも具体的に答えを出さなければならない。日中韓FTA問題もある。

対内的には「腐敗撲滅」運動をテコに体制を固めつつある習近平指導部だが、対内対外ともに課題は山積である。今年は特に中国経済から目が離せない。

【筆者プロフィール】

西園寺 一晃（さいおんじ かずてる）氏

1944年生まれ

- 明治の元勳・公爵・首相・枢密院議長である西園寺公望氏を曾祖父に持つ。
- 西園寺公一（きんかず）氏（第一回参議院議員・日中文化交流協会常任理事）の長男。
- 北京大学経済学部卒業
- 朝日新聞社に在籍中は、日中関係の調査研究室長などを歴任。退職後も中国問題の調査、研究にあたる。
- 現在工学院大学客員教授、北京大学客員教授、伝媒大学客員教授、北京城市大学客員教授

北京スタッフ便り

北京での初めての冬一週末の感想

この冬は北京で生活してから初めての冬です。北方の冬といえば、強い風が吹いて、気温が低くて、非常に寒いという印象があります。そして、雪がよく降ります。雪がないと、本当の冬とはいえないと思います。



実は冬になって、北京の気温もマイナスになりました。しかし、寒く感じなかったのは、たぶん友達、仕事のパートナーがよく手伝ってくれて、その幸福感、その暖かさが冬の寒さをなくしてくれたからです。

生活は容易なことではないと思います。誰でも同じです。目標を達成するまで順風満帆な道を歩くことはないです。誰にでもつらいことがあります。私もそうです。苦しいとき、友達が手を貸して、困難から私を救い出してくれたのです。その

ときの涙は幸せの涙、感謝の涙です。できるだけ周りの人に迷惑をかけないようにしたいのですが、最近になってやっと、一つの真理がわかってきました。人としては、人に迷惑をかけないままでは成長できないのです。人に迷惑をかけたからこそ、人が困難に陥ったとき、私たちは思わず自然に手を出して手伝います。そうすると、お互いに成長できます。

出合いは別れの始まりといえます。突然、時間の残酷さを感じました。会ったばかりで、もう別れなければならないです。いつにどこで誰と出会うかは運命です。気が合う人と出会ったら、すぐ友達になれます。相容れない人と出会っても、特に嘆く必要はないのです。

時間の経つことは非常に残酷なことである一方、いいことです。時間がお金などを残してくれるわけではないです。時間が経つとともに、残るものは誠実、素直さです。

幸福って、非常に簡単です。丈夫な体を持って、やりたいことをして、どんな困難があっても乗り越える自信を持って、守りたい人をちゃんと守って、これで、幸福感満々です。

四月一日は日本では新生活の始まりです。その時、どんなことが待っていても、自信満々でいけばいいと思います。未来は自分の手により作るものです。

逆に、別れも出会いの始まりだと思います。いい人は神様が見守っています。そう考えると、うれしくなります。きっと、いつかまたどこかで会えると信じています。

中国の春節までは後約半月あります。春節休み明け、じきに三月になります。振り返ってみれば、事務所で勤務してから、まもなく10ヶ月です。この間、入所するまで想像できなかったことを一から経験してきました。これからも感謝の気持ちを持ち続けてがんばりたいと思います。(霍)



■■お知らせ■■

「ビジネス支援サービス」をご活用ください。

新潟市の中小企業、団体等が北京市内で経済活動を行うに当たり、様々な支援を行っています。お気軽にお問い合わせください。詳しくはこちらから

http://city.niigata.org.cn/business_support_service.htm